

ど)も一部働いていたが、既述のようになお産業構造における農林漁業の比重が大きかったという点で、基本は「相互監視」体制がむしろ主要な特徴をなしていた。その意味では、戦中日本と毛沢東時代の中国は、いずれも「非欧米」的な、「アジア」的社会的要素をなお色濃く持つ社会だったのである。

[VIII]

時間意識と空間意識： その「ねじれ」と「時間の竜巻」

1958年に「三面紅旗」政策の下で人民公社が展開され始めた時期、中国の農民民衆と村落は決して戦乱や自然災害による生存の危機に見舞われていたわけではなかった。暮らしと村落を破壊する外部の敵、外部の侵略者に対する日常の「抵抗の戦い」もすでに姿を消していた。にもかかわらず朝鮮戦争以来、アメリカ帝国主義の脅威がより頻繁に強調されるようになっていた。だがアメリカ帝国主義はもはや普通の農民にとって肉眼や五感でとらえられるような存在ではなかった。この点は、1943年直後の陝甘寧辺区の農民や村落が危機を脱出した時期に、依然日本軍や国民党軍のような農民の肉眼や五感によってとらえ得る外部勢力が眼前に存在したと比べても、大きな差があった。外部の敵を肉眼や五感でとらえられるか否かは、農民の空間意識が「等身大」の世界にとどまるか、それとも「等身大」の世界から遊離するか、という問題、すなわち常民意識にかかわる問題をはらんでいる。

このような状況変化が生じていたにもかかわらず、人民公社が始まった1958年の時点では、中国政府はすでに民衆の自由な空間移動を、旅行を含めて厳しく制限するようになり、戸籍（戸口）の移転も事実上不可能になっていたから、農民民衆は日常的な実存空間としてはかつて経験したこと

がないほどに厳格に土地に緊縛される状態になっていた⁵¹。この点は40年代前半期の時期には、戦乱や飢餓によって中国農民民衆が生きるための最後の手段として村を捨てて流浪民になり得るほど移動の自由を持っていたことと好対照をなしている。この結果、43年の辺区時代の根拠地政権と比べても、58年当時の中国農民の実存空間としての具体的営みと抽象化した観念的な空間意識の世界との間に生まれる意識の「ねじれ」はさらに拡大し、「情念国家」化がいつそう進んでいたのである。

毛沢東の中国がこうした空間意識の「ねじれ」をあえて拡大させてまでも、なぜ人為的に農民民衆の空間移動を厳格に制限し、土地への緊縛を強化したのがここでは問われねばならない。実際、竹内好が毛沢東の中華人民共和国が、戦中の根拠地革命を全国レベルに拡大して展開していると考えて、毛沢東への「思い入れ」を強くしたのは、この点と深く関係しているのである。竹内はこれを欧米流の「国民国家」を基礎とした「国民意識」に基づくナショナリズムの台頭とは根本的に異なる、「根拠地」の全国化を基礎とした非欧米的なナショナリズムの台頭につながると見ていた。

確かに「三面紅旗」下の人民公社に熱狂的に参画した中国民衆が、一定の「国家帰属意識」を持ったナショナリズムを台頭させていたことは明らかだった。しかしむしろそこにこそ問題があったのである。文化大革命当時、新島淳良や山田慶児はこうした「根拠地」の全国化を基礎として成立する国家を「コミュン国家」と呼んだが、その際「コミュン国家」が想定する究極目標としての未来世界は「国家」そのものが消滅した共産主義的な理想世界にほかならないとした⁵²。つまり「コミュン国家」はこの理想世界に至る「過渡期」の国家であると見なされたのである。この「過渡期」には、一面では村落社会が伝統的に有する面識性を基礎とした互助互酬の村落規範によって日常的な生産・生活が「コミュン＝根拠地」的な

ものとして再組織化される⁵³。と同時に、人民公社化に向けた村落再組織化は、行政的空間としては従来の数百人規模の伝統的な自然村を基礎とした小規模なものから、一気に村落連合とも呼べる郷レベルの万人単位の規模に拡大された。そこではこの人民公社の行政的・政治的な空間拡大措置によって、農民の観念的な意識空間を狭い村落から広域の「天下国家」帰属的なものへと飛翔させる方向に誘導したのである。それでいながらこの観念意識空間の拡大によって実存的な日常生活空間における面識性の基盤が崩れることのないよう、極めて厳格に社会的移動の自由を規制し、日常の実存空間はそのまま維持する方向を採った。いずれにせよ、この「コミュン国家」下の農民民衆の「天下国家」帰属意識は「欧米近代化」モデルに特徴的な「国民意識」と同じのものとは言えず、またその国家は「国民国家」と言うこともできない性格のものだった。

人民公社下の農民民衆の急速に拡大した空間意識を、ここであえて単に「国家」帰属意識と呼ぼずに、「天下国家」帰属意識と呼んだのは、そこには国民国家に特徴的な政府官僚組織によって形成される国家組織を「われらの政府、われらの国家」と認識するような「帰属意識」が依然希薄であり、国家の空間的境界を画する「国境」への意識も希薄であると考えられるからだ。農民民衆にはそのように空間的、物理的に截然と区画し得るような「硬い」国家意識は存在せず、むしろこれを空間的境界が「領域」的なものとして伸縮する「柔らかな」国家、すなわち「天下国家」意識が存在したのである。こうした中国民衆の「天下国家」意識を、かつて小倉芳彦は「領域国家」と呼んだ⁵⁴。

一般に、中国の伝統社会においては、大規模な戦乱や自然災害による飢饉さらにはそうした危機を背景とした地主の苛斂誅求などによって「等身大」の日常世界である村落での生活生産がもはや維持しえなくなった時、村の生活を捨てて流浪民

となったり、場合によっては村落連合を形成して数十万あるいは数百万規模の広域の「反乱」または「革命」を組織することがしばしば行われてきた。その場合に「反乱、革命」の組織に組み込まれた農民民衆の空間意識は、当然、面識関係の意識レベルを遥かに超えた「天下国家」意識レベルへと「飛翔」することになった。人民公社下の農民意識が「反乱、革命」組織下の農民意識と異なる点は、一方で「天下国家」意識を持ちながら、他方で「等身大」世界の意識を持ち続けるという意識の上での「ねじれ」を持っていた点にある。

人民公社における農民民衆の空間意識における観念空間世界と実存空間世界の「ねじれ」は同時に、当然ながら時間意識の「ねじれ」をも意味していた。というのは、人民公社における「天下」国家への空間意識の「飛翔」は、伝統的な「反乱、革命」組織の場合と異なって、そこに時間加速化への強い要求が働いていたからである。すなわち毛沢東が掲げた10年でイギリスに追いつき追い越すことを目指すという要求である。この点は、人民公社がすでに19世紀以来の「西洋の衝撃」(ウェスタン・インパクト)と中華人民共和国の成立までの百年を越える長い時間を経て毛沢東によって提唱されたことと関連する。そこでは「西欧近代化」とりわけ産業高度化を達成することで、時間の高速化(時間の効率化)を実現した欧米世界が外部的な脅威としてすでに存在していたことが重大だった。つまり中国をとりまく国際社会の空間に高速な時間が「渦巻いて」いたということである。この外部の高速時間の「竜巻」に受動的に「巻き込まれる」、あるいは「吹き飛ばされる」という危機を意識する時、「戦争と革命の勝利」によって「西欧近代に対する勝利」を確信していた毛沢東は、この時間意識の受動性から脱却し、みずから能動的に時間の高速化を達成することを目標とした。しかし問題は毛沢東が「欧米近代化」モデルのように、生命時間の制約を抱える「等身大」世界の解体によって、つまり農林漁業の第一

次産業を淘汰して産業高度化を図ることによって時間の高速化を達成したのと根本的に異なる「近代化」モデルを目指した点にあった。すなわち毛沢東の人民公社は、農民民衆を自然生命循環の時間に制約された農林業を基礎とした「等身大」世界に空間的に厳しく緊縛させながら、他方で民衆の空間意識を「等身大」世界から遊離したコミュニケーション国家すなわち「天下」国家へと「飛翔」させるという「非欧米的な近代化」モデルを目指したのである。そこには空間意識における前述の「ねじれ」と同様に、時間意識においても激しい「ねじれ」が生じざるを得なかった。

こうして人民公社は、その決定的な空間・時間意識の「ねじれ」によって破綻すべくして破綻した。2000万を超える餓死者を出して「三面紅旗」・人民公社政策の大失政が明白となった⁵⁵1962年1月、七千人もの多数の出席者によって開催された中共中央工作擴大会議（別称、七千人大会）で、毛沢東はその失政を初めて認めて一定の自己批判を行った。しかし毛は決してこの「コミュニケーション国家」の思想までを捨てたわけではなかった。自己批判は上述のような時間・空間意識の「ねじれ」による失政に向けられたのではなく、あくまで基層幹部（公社幹部から省幹部に至る幹部）たちによる「浮誇風」と呼ばれる運動成果の「水増し報告」と、党組織の「民主集中制」の欠如あるいは機能麻痺に向けられていたのである。言い換えれば、毛沢東は「浮誇風」の克服と「民主集中制」の回復を実現さえすれば、「欧米近代モデル」とは異なる独自の「モデル」を構築して「欧米近代」に追いつき追い越すことを目指す、いわば「超近代」あるいは「反欧米近代」の道はなお可能と見ていたのである。それでは毛沢東がいう「民主集中制」の欠如とは何を意味していたのだろうか？

七千人大会で毛沢東が自己批判の対象とした「民主集中制」の欠如とは、党官僚組織の硬直的な権威主義に由来する自己保身によって、民主制の根幹である組織内の下から上への意思疎通が円

滑に働かず、ひいては下からの真実の声が届かず、虚偽の報告がまかり通るため、事実を反映した情報集中がなされず、間違った決定を生む判断と結果を招いたことを指していた。毛沢東はみずからそのような権威主義に犯されていたことを自己批判したが、同時にその矛先は自分自身を含む党指導部が硬直化した党官僚組織を作り出したことにも向けられていたのである。当時の「民主集中制欠如」の批判こそ、のち1965年以後の文化大革命時期に毛沢東が硬直的な党官僚主義を「官僚主義者階級」と呼んで正面からこれを批判攻撃し、その破壊を意図する伏線となったのである。

かつて1943年7月に劉少奇が毛沢東のカリスマ化を推進した際、その最終目的が毛の絶対的権威化にあるのではなく、むしろ共産党組織の鉄の団結と指導的権威の強化にあったことと関連している。つまり毛沢東は神格化されたカリスマと、それを崇拜する民衆とを、救済の情念によって直結させる「情念国家」形成の道を採用のに対し、劉少奇はカリスマと民衆の間に、強大な党官僚組織を構築し、むしろ民衆のカリスマ崇拜を党組織による官僚独裁の強化に向けて誘導する道を選んでいたのである。

こうした劉少奇の道は実際、1956年4月ソ連共産党第20回大会のフルシチョフによるスターリン批判の秘密報告を経て、徐々に強化されつつあった。具体的には1956年9月に開催された中国共産党第8回全国代表大会（八全大会）において、毛沢東への「個人崇拜」が否定され、党規約の中から毛沢東の個人名が削除される等の措置が採られた。毛沢東はこれを受けて1958年4月末、みずから第一線を退き国家主席を辞することを明らかにし、その一年後の59年4月、朱徳の推薦を受けて劉少奇が国家主席となった⁵⁶。1958年8月以後「三面紅旗」・人民公社政策が遂行された時期なお、毛沢東への崇拜は続いていたとはいえ、すでに党の官僚主義独裁の基礎は固まりつつあったのである。

問題はそうした党官僚組織が人民公社政策の大失敗が判明した直後の七千人大会を境に、「三面紅旗」政策が有していた根拠地型国家あるいは根拠地型ナショナリズムの「反欧米近代」的な理念までも否定する道を選択するようになった点にあった。劉少奇、鄧小平、鄧子恢などの党官僚は、1962年に始まる経済調整政策において、「三自一包」（自留地、自由市場、企業自主権、農家請負生産責任制）⁵⁷と呼ばれた経済自由化と市場化政策を大々的に採用したのである。それは「欧米近代化」のモデルにほぼ沿った内容を持ち、明らかに根拠地型モデル（コミュン国家モデル）を否定するものだった⁵⁸。当然、この劉・鄧の調整政策に毛沢東は強く反発し、ついには党官僚組織そのものを徹底的に破壊攻撃する文化大革命を引き起こすに至るのである。

結論的に言えば、中華人民共和国成立後の毛沢東の中国は、その政治的な空間意識において、国際社会の空間に対する開かれた意識を持つようになると同時に、時間意識においても欧米を中心として高度産業化を実現した経済先進諸国の高速の時間を強く意識しこれに対抗しようとしていたのである。その結果、人民公社に至って、自然生態の生命循環の持続的時間に制約されるはずの根拠地型モデルに対し、実存空間においては厳格にこれを維持しつつ、観念空間においては根拠地モデルを遥かに超える大規模なものへと拡大し、時間意識においては、このモデルに本来固有の時間制約を遥かに越える高速時間を課すことになった。

これに関連して竹内好は「欧米近代」の「自己実現、自己拡張」によって、東洋（アジア）は一歩後退さらには「敗北」を決定付けられると述べていたことが想起されねばならない⁵⁹。この「ヨーロッパ近代」の「自己実現、自己拡張」とは、上述の議論に沿って言えば、具体的には、西洋・ヨーロッパの空間的な拡張と、時間的な加速化という二つの外延的作用によって東洋・アジアを「包括する過程」にほかならないということであ

る。元来「等身大」の空間と自然生態の持続的かつ緩慢な時間が支配する根拠地型「近代化」モデルが人民公社において必然的に失敗を招いた理由もその点にあったのだが、毛沢東は「欧米近代化」モデルに対する根拠地型モデルの「勝利を確信」するがゆえにこの「敗北」をついに自覚し得なかった。この意味では竹内的に言えば、毛沢東は「敗北」を自覚し得ないがゆえに、「掙扎（持続的抵抗）」を忘れたと言えよう。61年の人民公社の挫折ののち、毛沢東が65年以後、さらに文化大革命を発動して大きな挫折を招いたのも、このゆえにほかならない。

[IX]

毛沢東と劉少奇、鄧小平： 「敗北の自覚」をめぐる

人民公社・「三面紅旗」政策の破綻の実態が知られるようになったのは、七千人大会から数えて約20年後、文革が終焉した直後の1980年前後の時期になってからで、1960年代当時は2000万人を超える餓死者を出した悲惨な実態は知られていなかった⁶⁰。それゆえ竹内好もその最晩年の1970年代においても、人民公社・「三面紅旗」政策の失敗の実態を知らぬままに過ぎたのである。

前述のように人民公社政策の失敗がもたらした深刻な経済破綻を克服する目的で、劉少奇、鄧小平指導下の党官僚組織は公然と根拠地型モデルを放棄し、欧米近代化モデルに近い自由市場化政策を採用したが、毛沢東は1965年初頭の段階になると明確にそうした党官僚組織の指導者を「官僚主義者階級」さらには「資本主義の道を歩む実権派」（略称、走資派）と呼び、その打倒を呼びかけるようになった⁶¹。

1965年11月10日付上海『文匯報』掲載の姚文元論文「海瑞罷官」を嚆矢とする文化大革命は、まさに毛沢東によるこの党官僚組織への全面攻撃